

評価対象年度	平成23年度	<b>政策評価シート</b>		政策	5
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	<b>5 産業競争力の強化に向けた条件整備</b>		政策担当部局	経済商工観光部, 総務部, 環境生活部, 農林水産部, 土木部, 教育庁(, 警察本部)
				評価担当部局	経済商工観光部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

各産業の今後の成長のためには、技術力や生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が最も重要であり、学校教育等と連動した人材育成体系の構築を進める。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力を生かし、起業しやすい魅力ある環境づくりを進め、県内産業を担う人材の育成等を図る。

また、事業者の経営力や生産・販売力強化のための支援を充実していくとともに、資金調達環境等の整備を推進する。

さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠であり、国内はもとより、アジアとの競争優位に立つため、東北の中核空港である仙台空港、東北唯一の特定重要港湾である仙台塩釜港及び重要港湾の石巻港のより一層の機能強化を図り、県内外にその活用促進を働きかける。併せて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進する。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	平成23年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
				現況値(測定年度)	達成度	
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	1,223,241	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	12件(平成23年度)	A	概ね順調
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	643人(平成23年度)	A	
			基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	259人(平成23年度)	A	
			県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人)	9401人(平成23年度)	B	
			第一次産業における新規就業者数(人)	184人(平成23年度)	B	
11	経営力の向上と経営基盤の強化	235,720,790	創業や経営革新の支援件数(件)	482件(平成23年度)(累計)	B	概ね順調
			農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)	6207経営体(平成22年度)	C	
			集落営農数(集落営農)	912集落営農(平成23年)	A	
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	201,323,981	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)	63317TEU(平成23年)	A	概ね順調
			仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	2058万トン(平成23年)	A	
			仙台空港利用者数(千人)	1846千人(平成23年度)	C	
			仙台空港国際線利用者数(千人)	69千人(平成23年度)	A	
			高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.4%(平成23年度)	A	

※目標指標等の達成度  
 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

※決算(見込)額は再掲分含む

**政策評価 (原案)**

政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業競争力の強化に向けた条件整備について、3つの施策で取り組んだ。</li> <li>施策10の産業活動の基礎となる人材の育成・確保については、ライフステージに応じた代表的な人材育成プログラムを推進する「基幹プログラムの実施数」、「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」、「基幹産業関連公共職業訓練の修了者数」が目標値を達成した。「県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数」と「第一次産業における新規就業者数」は、目標値には届かなかったが、東日本大震災で各企業が復興に優先的に注力した状況、平成18年度から新規就業者数が毎年増加しているのは東北六県のうち本県のみであることを勘案すると、施策は前向きに進捗していると考えられる。</li> <li>施策11の経営力の向上と経営基盤の強化については、いずれの目標指標においても、目標値を達成もしくは90%を超える達成率を取っており、概ね順調に進捗していると考えられる。</li> <li>施策12の宮城の飛躍を支える産業基盤の整備については、東日本大震災により本県の基盤施設は大きな被害を受けた中で、各施設は応急復旧に取り組んで早期機能回復を図り、供用再開を果たしている。県民の関心及び施策に対する満足度も約5割と高く、施策が目的に向けて進捗していると考えられる。</li> </ul>
<b>【評価】</b>	
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。</li> </ul>

**政策を推進する上での課題と対応方針（原案）**※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等  
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

- ・施策10について、農林水産業、製造業を中心とするものづくり産業を担う人材、後継者の育成を通じて、東日本大震災からの復旧・復興をけん引すること、また少子高齢化等による将来の労働力不足に備えることが必要となるため、中長期的な視点を持って「みやぎ産業人材プラットフォーム」を中心とした産学官連携を図り、地域の様々な人材ニーズに対応できる人材育成体制づくり、雇用拡大の推進に引き続き努めていく。
- ・施策11について、東日本大震災で大きな被害を受けた県内の製造業、農林水産業等の事業者への経営基盤の回復、強化に向けた支援を行うこと、またそれらの取り組みについて広く県民の理解を得ることが必要である。そのため、各事業者の支援事業や制度融資の利用促進、国の機関や産業支援関係団体、学術研究機関などと連携した企業等の経営基盤の強化に取り組む。あわせて広報媒体の確保・活用、地方機関との連携強化による施策・事業のPR強化に努めていく。
- ・施策12について、災害時にも地域の経済活動に停滞をもたらさないような防災機能を強化した基幹的社会基盤を整備していくことが必要である。各種支援制度を活用してコスト縮減、効率化を図りながら、物流機能、産業集積の強化等の拠点性を高めた基盤整備の推進に取り組み、宮城の復興を広く情報発信していく。